

# 今日における 下請制研究の意義

兵庫県立大学 国際商経学部  
藤川 健

# 本報告の目的

- 今日では研究上で下火になりつつある「下請制研究」と広がりを持ち続ける「サプライヤーシステム研究」を「日本の分業システム」として接合し、下請制研究の役割を再考すること

\* 藤川健（2022）「日本の下請制研究は終わってしまったのか」『商工中金』第72巻第2号。

- 戦前から1990年代までの下請制研究
- 1990年代から現在までのサプライヤーシステム研究

# (参考) 雑誌『公正取引』における 下請制・サプライヤーシステムの議論

- 藤田敬三 (1958) 「企業系列の類型について」『公正取引』第89号。
- 藤田敬三 (1961) 「下請制度と企業系列」『公正取引』第129号。
- 小林義雄 (1961) 「中小企業系列化と資本集中」『公正取引』第129号。
- 浅沼万里 (1985) 「日本における部品取引の実態」『公正取引』第416号。
- 坂本光司 (1987) 「経済構造調整と今後の下請企業政策」『公正取引』第445号。
- 清响一郎 (1987) 「国際化と日本の下請関係の特質」『公正取引』第445号。
- 港徹雄 (1989) 「日本型下請けシステムと取引慣行」『公正取引』第469号。

# 本報告の構成

1. 下請制研究とサプライヤーシステム研究の相違
2. 下請制研究から見た日本の分業システム
3. サプライヤーシステム研究から見た日本の分業システム
4. 日本の分業システムの到達点と今後の課題

# 1. 下請制研究とサプライヤー システム研究の相違

# 下請制研究と

## サプライヤーシステム研究の現状

- 下請制研究
- 「中小企業研究の中の現状分析としての下請・系列企業研究の極端な縮小。ないしは事実上の消滅である」（渡辺（2013）479頁：CiNiiでは「下請」の論文は3807本、「下請制」の論文が185本（2000～2023））
- サプライヤーシステム研究
- 以前ほど多くの研究者から関心が寄せられていないが、着実な研究上の深化と蓄積が見受けられる（藤川（2022）：CiNiiでは「サプライヤー」の論文は1720本、「サプライヤーシステム」の論文が198本（2000～2023））
- 「両者は実質的に異なるものの、分業関係や分業構造を対象に分析が行われている点では連続」（植田（2000））→ 4つの相違点を確認した上でそれぞれを接続

# 下請制研究とサプライヤーシステム研究の問題関心の違い

- 下請制：大企業と取引する中小企業の技術的な後進性の問題（生産力上の問題）と、しわ寄せや利潤の収奪などの大企業と取引することから生じる中小企業の従属性の問題（生産関係上の問題）を戦前から検討
- サプライヤーシステム：1980年代の日本の製造業の国際競争力の高さを部品供給の面から分析（日米構造協議における「系列」への注目やアメリカの自動車産業の衰退を受けてのMIT（米）とサセックス（英）の共同研究の影響）

\* サプライヤーシステム研究では欠けている規模間の格差から生じる取引上の問題（生産関係上の問題）をどのように考えるのか

# 下請制研究とサプライヤーシステム研究の対象産業の偏り

- 下請制：広く機械工業全般（一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業）を分析（論者によっては繊維産業や建設業も（糸園（1978）））
- サプライヤーシステム：自動車産業（とりわけトヨタ）に集中（一部で電子・電機産業）

\* 自動車以外の産業に属する企業（自動車とそれ以外の産業にも納入する企業）をどのように描くのか

# 下請制研究とサプライヤーシステム研究の対象とする次数の差

- 下請制：完成品企業と直接取引を行わない2次や3次の企業（収奪が生じる仕組みとして下請制全体の構造を議論（規模別の賃金格差の活用など）することも）
- サプライヤーシステム：完成品企業の製品開発プロセスに深く関与する1次の企業（Asanuma（1989）の承認図メーカーを念頭）

\* 2次以下の末端の階層に位置する企業やそれらを含むシステム全体の構造をどのように検討するのか

# 下請制研究とサプライヤーシステム研究の研究手法の隔たり

- 下請制：財務データなどが整備されていない小・零細企業に対する定性的な研究（あるいは地域・業種を限定して行ったアンケート調査）
- サプライヤーシステム：主に大企業を対象として整備された2次データを用いた定量的な研究（あるいは取引関係が明確な企業に対する聞き取り調査）

\* 定性的研究から得られた知見と定量的研究から生じた結果をどのように整合させるのか

## 2. 下請制研究から見た 日本的分業システム

# 戦前・戦中の日本的分業システム (下請制研究)

- 軍事経済化が進展する中での大工業と中小工業の経済的技術的な二重の隔絶性を踏まえ、専属的下請化によって中小企業の低技術・低い経営水準の改善を模索
- 昭和初期の機械工業の実態に基づき、中小企業の従属形態を旧問屋制工業、新問屋制工業、下請工業の3形態に分けた上で下請工業の中に中小企業の技術的な後進性を克服することや価値通りの交換を実現することの契機があることを主張（小宮山（1941））
- 繊維産業や機械工業を分析し、下請工業が問屋制工業が持つ問題点（外業部的支配）を有しているため、技術的な進歩に限界があり、発注企業の固定資本の負担軽減や生産の拡縮を自在にするだけの存在であることを強調（藤田（1943））

# 1950-1960年代の日本の分業システム (下請制研究)

- 巨大企業（完成品製造企業）が自らの技術的な遅れを脱却するために国外からの技術導入を積極的に行い、生産上で直接関係を持つ中小企業を選別・専属として育成して技術力を向上（系列化）
- 繊維産業や鉄鋼業の考察から、企業系列化は相対的に少ない資本の犠牲において強力な支配力を発揮するが、従来の下請構造の全面的な改装であり、技術的経営合理化に直結する独自性を有することを主張（藤田（1957））
- 繊維、化学、鉄鋼、機械などの幅広い産業を取り上げ、系列化は下請関係のより組織的・緊密なものであり、本質において下請制に包摂されるべき現象として把握（小林・市川（1958））

# 1970年代の日本の分業システム (下請制研究)

- 多くの工業部門の巨大企業は国際競争力を持つようになり、中小企業の技術水準も先進諸国のそれと比べて遜色ない程度にまで成長した理由を言及（特定の分野に関しては親企業の技術力を上回る場合も）
- 日立製作所の周辺企業への定量・定性調査から、下請中小企業が農村地域の停滞的過剰人口に依存しており、受注単価の極端な階層構造から経済的な支配従属の関係が貫徹していることを分析（中央大学経済研究所編（1976））
- 量産型機械工業の事例を見た上で、下請中小企業では使用機械設備の近代化やソフトな技術の蓄積が進み、専門加工企業が在来型の下請企業に置換することを通じて収奪システムと異なる高度な社会的分業が発生（中村（1981））

# 1980年代の日本の分業システム①

## (下請制研究)

- 日本の機械工業（自動車、民生用電子機器、工作機械など）の国際競争力を生み出す効率性は下請制のどのような側面からもたらされたのかを検討
- 日・仏・英・米の自動車電装品メーカーに対する企業調査から日本の自動車メーカーの外注依存度の高さや階層的な下請構造を指摘し、日本に固有のサブアッセンブリー工程を担当する専属的な下請企業の農村部の低賃金不熟練労働力を活用した労働集約的な多品種少量生産への対応という役割を提示（池田（1987））
- 愛知県の中小機械工業へのアンケート調査などを用い、イ工社会としての日本的な特徴を持つ下請制を賃金格差利用などの商業的に利用しながらも支配従属関係に基づいた内製に準じた利用も可能にした準垂直的統合として捕捉（中村（1982））

# 1980年代の日本の分業システム②

## (下請制研究)

- 機械工業に対する定量・定性調査から、機械工業全体を山脈的構造と表現し、発注側企業の競争と下請企業側の特化した分野での激しい競争によって収奪と技術レベルの向上が同時に発生していることを説明 (渡辺 (1985))
- 下請中小企業の技術水準の高まりが取引先の多様化や特定親企業への依存度の低下を招き、短期的な視点に立った収奪関係から専門能力を媒介とした協力関係へと関係性も変化していると主張 (清成 (1988))
- 従来の下請研究を批判し、トヨタなどの成功した自動車産業界の検討から、下請中小企業から持続的な創意工夫を引き出すためのアセンブラーの誘因システム (競争システムの利用、詳細な指導・指示、関係断絶の一方的実施困難、正常利潤率の実現) があることを強調 (三輪 (1989))

# 1990年代以降の日本の分業システム (下請制研究)

- 国内の不況の長期化による海外直接投資の本格化や設計情報のデジタル化に見られるIT革命などの様々な経済環境の変化によって国内完結型の生産構造は崩壊して下請制が“解体”・独自性が消失
- 日・米・欧の自動車産業を比較しながら日本的取引関係を積極的に評価する議論に疑問を呈し、効率性を生み出す長期継続取引などの特徴は不良ゼロや曖昧な契約書などの支配従属関係と内的連関を持つと主張 (清 (1996))
- 自動車の1次部品メーカー8社を中心に検討し、急激な自動車メーカーの原価低減要請に対して、1次・2次・3次サプライヤーの絞り込み (農山村部も含む) が発生して鋭角的な階層構造へと分業関係が変化 (池田 (1995))

### 3. サプライヤーシステム研究 から見た日本的分業システム

# 1990年代の日本の分業システム (サプライヤーシステム研究)

- 急激に高めてきた完成品メーカーの国際競争力の源泉とその理由を解明するために日本の1次サプライヤーの高いパフォーマンスとその要因に着目
- 日・米のトランスプラントへのアンケートにより、日本の1次サプライヤー（承認図）の開発段階における高い目標価格の達成水準や品質水準、生産段階における高い部品価格の削減率と欠陥の少なさを指摘（Cusumano and Takeishi (1991)）
- 『日本の自動車部品工業』を用いて、日本の1次サプライヤーが複数の自動車メーカーと取引することから得られる顧客範囲の経済を獲得して利益を向上させていることを発見（延岡（1996））

# 2000年代の日本の分業システム (サプライヤーシステム研究)

- バブル経済崩壊以降の自動車メーカーの国際再編を受けた完成品メーカーの全貌の解明
- 『主要自動車部品生産流通調査』を用いる、自動車メーカーの力がある、1次サプライヤーの限定性、が低下して実力が進歩している（近藤（2004））
- トヨタ九工場と脆弱な1次サプライヤーへのインタビューによる効果（藤川（2001））
- アイシエン精機へのインタビュー（李（2000））



# 主要な日本のサプライヤーシステム研究

図表1 本稿で使用した日本のサプライヤーシステム研究の主な文献				
人名 (発行年)	分析に用いたデータ	研究者の関心と分析レベル	回数から見た発注側と受注側	研究上の問い
asanuma(1989)(1997)(1998)	完成車と1次へ行ったインタビュー調査 (定性)	主に受注側 (対)	完成車メーカーと1次	完成車メーカーとサプライヤーの関係が最終生産物や部品の諸特徴によってどのように変わるのかを調べ、その対応関係の因果的な諸要因を分析すること
Cusumano and Takeishi(1991)(1998)	日・米・日のトランスプラントへのアンケート調査 (定量)	発注側 (主に対)	完成車メーカーと1次	アンケート調査に基づき、部品レベルにおけるサプライヤーの管理とそのパフォーマンスの違いやトランスプラントの特徴を明らかにすること
Nishiguchi(1994)(2000)	日・英の完成品・1次・2次へのインタビューとアンケート調査 (定量・定性)	双方 (主に対)	完成車メーカーと1次、1次と2次	製造業における下請について日本の自動車産業と電気・電子機器産業に焦点を当て、その歴史的進化と現代の慣行の両面から叙述・分析すること
藤本・清・武石 (1994)	神奈川県工業会・神奈川県公設試験場の企業データベース・神奈川県下の協力部品メーカーの名簿 (定量)	主に受注側 (対・セット・ネットワーク)	1次と2次、2次と3次	日本の自動車産業におけるサプライヤーシステムの全体像を分析し、その構造・特徴・背景について検討すること
延岡 (1996) (1998)	日本自動車部品工業会の日本の自動車部品工業 (定量)	受注側 (主に対)	完成車メーカーと1次	1次サプライヤーが取る顧客ネットワーク戦略の違いとそれがもたらす企業成果への影響を検討すること
延岡 (1999)	総合技研の主要自動車部品の国内における納入マトリックスの現状分析 (1993・1997)	発注側 (ネットワーク)	完成車メーカーと1次	日本自動車企業の部品調達構造に起こりつつある変化を分析すること
李 (2000)	アイシン精機に対して行ったインタビュー調査で得た1次データ (定量)	受注側 (セット)	1次と2次	日本における1次サプライヤーとその2次サプライヤー群との取引関係について考察し、取引関係と2次サプライヤーの経営状態との関連を分析すること
近能 (2001)	アイアールシーの主要自動車部品の生産流通調査 (1993~1999) (定量)	双方 (ネットワーク)	完成車メーカーと1次	個々の自動車メーカーとそのサプライヤーの部品取引の構造がバブル崩壊後にどのように変化したのかを定量的に検証すること
藤川 (2001)	トヨタ九州とその1次サプライヤーへ行ったインタビュー調査 (定性)	発注側 (対)	完成車メーカー (分工場) と1次	九州・山口における自動車産業の地域的集積を題材として、分工場が地域的集積の成長に及ぼす負の影響を域内リンケージに焦点を当てて明らかにすること
武石 (2003)	主に承認図方式の1次と完成品メーカーへのアンケート調査 (定量)	主に発注側 (対・セット・ネットワーク)	完成車メーカーと1次	自動車メーカー内部の分業のマネジメントの差が企業間の分業のマネジメントの良し悪しに繋がることを定量的に分析
朴 (2003)	統合型アーキテクチャーを持つ1・2・3次へのインタビュー調査	主に受注側 (対)	完成車メーカーと1次、1次と2次、2次と3次	開発期間の短縮という視点から1・2・3次についての事例分析を行い、技術 (製品アーキテクチャー) 以外の組織関係系へ影響を及ぼす要因を導出すること
近能 (2004)	アイアールシーの主要自動車部品の生産流通調査 (1993~2002) (定量)	双方 (ネットワーク)	完成車メーカーと1次	日本の自動車部品サプライヤーシステムが日産リバイバルプラン以降の時期にどのような変容を遂げたのかを定量的に検証すること
小林 (2007)	関東自動車部手工場の1次に対して行ったインタビュー調査 (定性)	受注側 (対)	完成車メーカー (分工場) と1次	自動車産業集積地である東北地区に焦点を当てて地域行政の産業振興政策の展開過程を検討すること
具 (2008)	1次へのアンケート調査 (定量) と完成車メーカー・1次へのインタビュー調査 (定性)	主に受注側 (対)	完成車メーカーと1次	自動車メーカーとサプライヤーの間で知識が分散している場合、製品アーキテクチャーの変化がどのようなプロセスで起こるのか、さらにそのような変化が企業間関係を巡ってどのようなダイナミズムをもたらすのかを明らかにすること
佐伯 (2012)	1次と2次に対して行ったインタビュー調査 (定性)	主に受注側 (対・セット)	完成車メーカーと1次、1次と2次	カーエレクトロニクス部品の製品開発の実態を製品アーキテクチャーの視点から分析し、サプライヤーシステムの構造的・機能的特徴を明らかにすること
目代・尾城 (2013)	アイアールシーの九州自動車産業の実態 (2013) など	双方 (ネットワーク)	完成車メーカー (分工場) と1次・2次・3次	自動車産業集積地としての九州の競争力強化の現状を整理して課題を考察すること
清 (2014) (2016)	日本自動車部品工業会傘下の新旧会員企業のリストから抽出した1次へのアンケート調査 (主に定量)	双方 (対・セット・ネットワーク)	完成車メーカーと1次、1次と2次	自動車部品サプライヤーの生産・開発の現地化の実態を知ることと、それと対応する販売先企業と仕入先企業との関係を検討すること
遠山・清・菊池 (2015) (2016)	東京商工リサーチのデータをベースにした2次・3次に対して行ったアンケート調査 (定量)	主に受注側 (対・セット・ネットワーク)	1次と2次、2次と3次	1990年代以降の環境変化を踏まえ、中小サプライヤーを中心としたサプライヤーシステムの全体像に関する基礎的な情報を提供すること
武石・野呂 (2017)	アイアールシーの自動車部品200品目生産流通調査 (1984~2008) (定量)	双方 (ネットワーク)	完成車メーカーと1次	日本の自動車産業の系列において、実際に何が起きたのか、それは何故なのか、何を意味しているのかをデータ分析によって考察すること
清 (2017)	主に海外事業展開を行ったことがある1次と2次へ行ったインタビュー調査 (定性)	主に受注側 (対)	完成車メーカーと1次	新雇現調化を通じた日本の生産方式の意義と限界について、取引関係における日系系列の特質及び日本型職種構造の特質を取り上げて検討すること
菊池 (2019a) (2019b)	2018年版のアイアールシーの主要自動車部品の生産流通調査 (2018) (定量)	主に受注側 (ネットワーク)	完成車メーカーと1次	中国地方に立地する中核企業 (マツダと三菱重工) を上位の完成車企業 (トヨタと日産) と比較し、国内部品調達の特徴を明らかにすること

注：既存研究を6つの項目に分けて整理する。具体的に述べれば、①人名 (発行年)、②分析に用いたデータ (定量・定性)、③研究者の関心 (発注側、受注側、双方) と分析レベル (対、セット、ネットワーク)、④回数から見た発注側と受注側の位置付け、⑤研究上の問いである。なお、複数の媒体で関連する文献を公表している場合には、初回の発行年度に基づいて並び替えた。それは時系列で議論の内容を精査するためである。ただし、上記の6つの項目に関しては、その議論の最も新しい文献の中から抽出することを心掛けた。これは論者の意図を正確に汲み取ることが心掛けたためである。

出所：本稿に基づき、筆者作成。

# 4. 日本的分業システムの 到達点と今後の課題

# 日本の分業システムの 「生産力」と「生産関係」

- 戦前・戦中：生産力の問題と生産関係の問題は不可分でどちらも深刻
- 1950年代と1960年代：「生産関係」の問題は生じつつも「生産力」の問題が解消する事象（系列）が発生
- 1970年代：全般的な「生産力」の改善から「生産関係」の問題も解消したとする解釈が登場
- 1980年代：「生産力」の著しい上昇は「生産関係」の問題を前提とする場合としない場合の両方が混在
- 1990年代：「生産力」と「生産関係」の問題の関連性を論じたものが著しく減少（下請制の解体）
- 2000年代：「生産力」の高さの解明に議論が集中
- 2010年代：高度な「生産力」に陰りやバラツキが発現

# これまでの日本の分業システムの 研究でわかったこと

- 日本的分業システムにおける個別企業・分工場（地域）・  
次数・部品レベルでの研究上の精緻化が進展
- バブル経済崩壊以降の完成品メーカーの海外事業展開の本  
格化による日本の分業システムの変容
- 近年では個々の企業の分業システムの在り様にバラツキが  
見られ、日本の分業システム全体の評価も逆転

# これからの日本的分業システムの 研究に求められているもの

- 自動車産業以外の裾野を支える企業の実態が不明瞭
- 規模間の格差問題（生産関係上の問題）の現状分析とそれを受け入れる理由（メリット？）の議論が不足
- 過去の格差問題と技術力の関連性（なぜ格差問題があるのに技術力が高まったのか）や未来の格差問題と技術力の関連性（格差問題が今後どのように技術力に影響するのか）に対する考察が欠如
- 日本の分業システムを総体として捉えた場合のパフォーマンスが低下した原因（効率的である・技術力が高いと評価したものはなにでどう変化したのか）が未解明

# 参考文献一覧 1

- Asanuma, Banri (1989) “Manufacturer-Supplier Relationships in Japan and the Concept of Relations-Specific Skill” *Journal of the Japanese and International Economies*, 3. (浅沼万里訳「日本におけるメーカーとサプライヤーの関係」藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史編著『リーディングス サプライヤー・システム 新しい企業間関係を創る』有斐閣、1998年)
- Cusumano, Michael and Akira Takeishi (1991) “Supplier Relations and Supplier Management : A Survey of Japanese, Japanese-Transplant, and U.S. Auto Plants” *Strategic Management Journal*, 12. (マイケル A. クスマノ・武石彰訳「自動車産業における部品取引関係の日米比較」藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史編著『リーディングス サプライヤー・システム 新しい企業間関係を創る』有斐閣、1998年)
- 小宮山琢二 (1941) 『日本中小工業研究』中央公論社。
- 中央大学経済研究所編 (1976) 『中小企業の階層構造』中央大学出版部。
- 藤川昇悟 (2001) 「地域的集積におけるリンケージと分工場—九州・山口の自動車産業集積を事例として—」『経済地理学年報』第47巻第2号。
- 藤川健 (2022) 「日本の分業システムと中小企業」関智宏編『中小企業研究の新地平』同友館。
- 藤田敬三 (1943) 「総論」藤田敬三編『下請制工業』有斐閣。
- 藤田敬三 (1957) 「日本産業における企業系列」『経営研究』(大阪市立大学) 第29号。
- 池田正孝 (1987) 「自動車部品工業の下請システムの国際比較」『商工金融』1987年度第7号。
- 池田正孝 (1995) 「変貌する自動車産業の分業構造」『国民金融公庫月報』第410号。
- 糸園辰雄 (1978) 『日本の社外工制度』ミネルヴァ書房。
- 清成忠男 (1988) 「組立産業における産業組織の変化」『調査季報』1988年度第5号。
- 小林義雄・市川弘勝 (1958) 「序章」小林義雄編『企業系列の実態』東洋経済新報社。
- 近能善範 (2004) 「日産リバイバルプラン以降のサプライヤーシステムの構造的変化」『経営志林』第41巻第3号。

# 参考文献一覧 2

- 三輪芳郎（1989）「下請関係」『季刊経済学論集』（東京大学）第55号第3号。
- 中村秀一郎（1981）「技術革新の進行」中村・秋谷・清成・山崎・坂東『現代中小企業史』日本経済新聞社。
- 中村精（1983）『中小企業と大企業』東洋経済新報社。
- 延岡健太郎（1996）「顧客範囲の経済：自動車サプライヤの顧客ネットワーク戦略と企業成果」『国民経済雑誌』第176巻第6号。
- 李在鎬（2000）「2次サプライヤーにおけるProcess重視論の再検討」『日本経営学会誌』第5巻。
- 清响一郎（1996）「系列・下請取引の経済効率性と支配・従属関係」『経済系』（関東学院大学）第189号。
- 清响一郎（2014）「日本自動車産業のグローバル化の新段階と産業基盤空洞化の実態」『早稲田大学自動車部品産業研究所紀要』第13号。
- 武石彰・野呂義久（2017）「日本の自動車産業における系列取引関係の分化：新たな研究課題」『経済系』第270集。
- 遠山恭司・清响一郎・菊池航（2016）「中小部品サプライヤーの階層別特徴」清响一郎編著『日本自動車産業グローバル化の新段階と自動車部品・関連中小企業』社会評論社。
- 植田浩史（2000）「サプライヤ論に関する一考察—浅沼万里氏の研究を中心に—」『季刊経済研究』第23巻第2号。
- 渡辺幸男（1985）「日本機械工業の下請生産システム」『商工金融』第35巻第2号。
- 渡辺幸男（2013）「下請・系列企業」三井逸友編『日本の中小企業研究 2000-2009 第1巻 成果と課題』。